

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期  
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂 学

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 管理本部長 瀬越 俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 管理本部長 瀬越 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間		第18期 第3四半期 連結累計期間		第17期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		222,181		245,014		302,088
経常利益	(百万円)		122,690		136,789		167,300
四半期(当期)純利益	(百万円)		72,954		83,169		100,559
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		72,641		84,376		101,318
純資産額	(百万円)		439,972		537,252		468,300
総資産額	(百万円)		515,653		622,915		562,022
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		1,257.87		1,433.59		1,733.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		1,257.63		1,433.57		1,733.50
自己資本比率	(%)		84.7		85.0		82.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		55,542		78,953		99,736
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		7,504		51,778		12,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		18,457		20,048		18,846
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		216,267		266,203		255,268

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間		第18期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		437.54		533.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において報告セグメントの区分を変更しております。詳細は以下のとおりであります。

平成24年4月1日に、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するために、各事業統括本部の役割を見直し、広告および法人向けサービスの企画・制作・開発を行うメディア事業統括本部、その営業活動を行うBS事業統括本部、および個人向けサービスの提供を行うコンシューマ事業統括本部に経営組織の再編を行いました。

これに伴い当社は、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報における事業区分を、「マーケティングソリューション事業」、および「コンシューマ事業」に変更しました。「マーケティングソリューション事業」は、事業の実態をよりの確に表すため、相互補完関係にあるメディア事業統括本部とBS事業統括本部を一本化した事業区分です。

変更後の各区分に属する事業の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業の内容
マーケティングソリューション事業	広告商品の企画・販売 ・リスティング広告(検索連動型広告、興味関心連動型広告) ・ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、映像) 情報掲載サービスの提供 ・不動産、求人、自動車、地域情報 その他法人向けサービスの提供 ・データセンター関連 他
コンシューマ事業	コマース関連サービスの提供 ・オークション、ショッピング、有料デジタルコンテンツ 会員向けサービスの提供 ・「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo! BB」 他

(\*)平成25年1月よりリスティング広告をプロモーション広告、ディスプレイ広告をプレミアム広告と名称を変更いたします。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロコス	東京都港区	0	マーケティング ソリューション 事業	100.0	オンラインマーケ ティングサービス の開発
株式会社コミュニティファクトリー	東京都渋谷区	220	コンシューマ事 業	100.0	スマートフォンア プリ提供における 提携
YJキャピタル株式会社	東京都港区	200		100.0	当社が出資する投 資事業組合の管理 運営
YJ1号投資事業組合 (注)2	東京都港区	1,000			ベンチャーキャピ タル業務 (当社お よび当社の子会社 であるYJキャピタ ル(株)で全額出資)
パリュウコマース株式会社 (注)2、3、4	東京都港区	1,728	マーケティング ソリューション 事業	50.1	アフィリエイト広 告における提携
株式会社カービュー (注)2、3	東京都中央区	1,572	マーケティング ソリューション 事業	52.2	
(持分法適用関連会社) アスクール株式会社 (注)3	東京都江東区	20,035	コンシューマ事 業	42.6	Eコマース事業にお ける提携
株式会社スマートキッチン	東京都品川区	490	コンシューマ事 業	49.0	Eコマース事業にお ける提携
株式会社カカオジャパン	東京都目黒区	1,273		50.0	コミュニケーション サービスに関する 連携

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 持分法適用関連会社からの移行による増加であります。

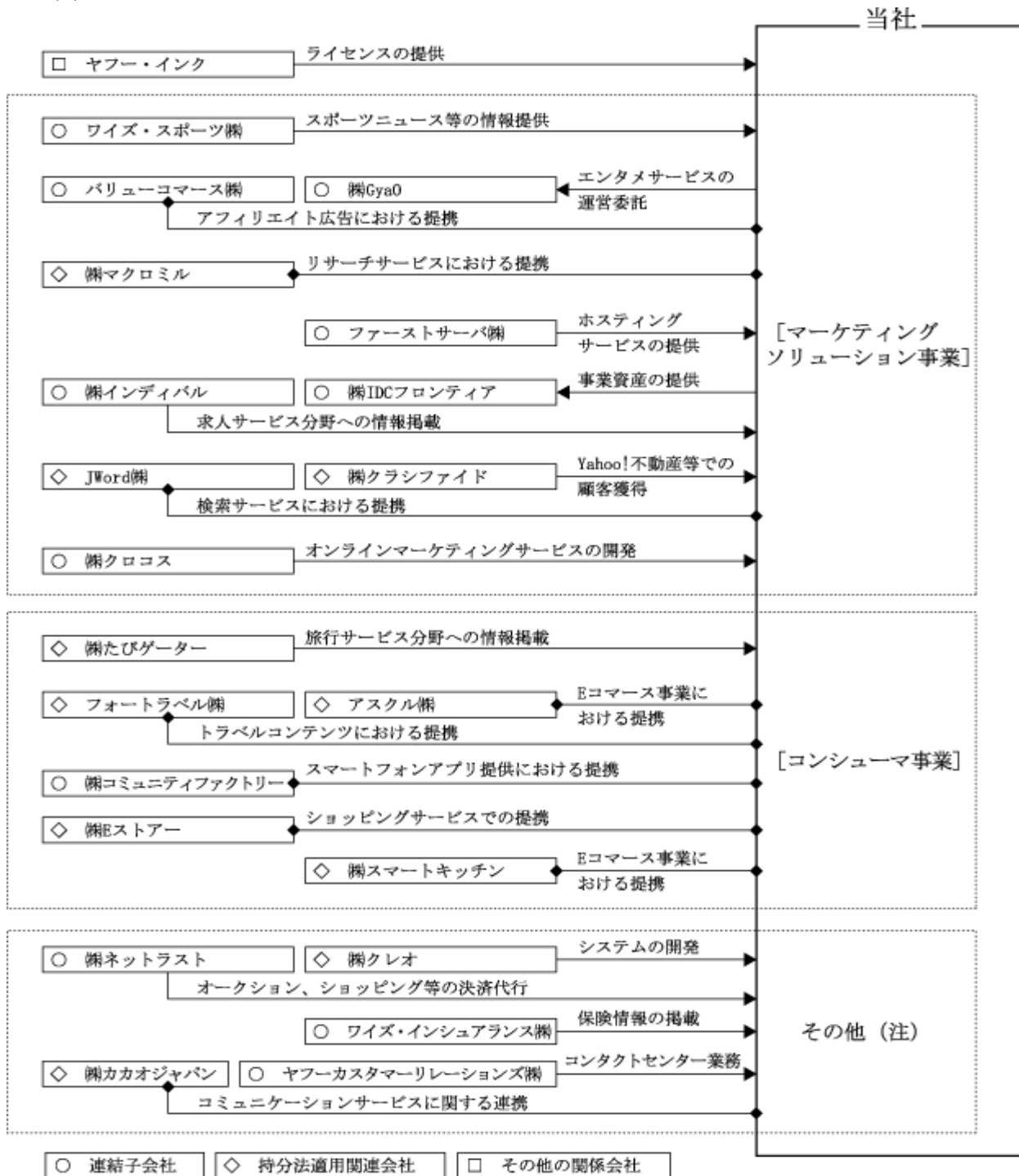
なお、(1) 事業内容の重要な変更、(2) 主要な関係会社の異動 を踏まえた「当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と報告セグメントとの関係」および「事業の系統図」は、(3)および(4)のとおりであります。

(3) 当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と報告セグメントとの関係

区分	名称	主な事業内容	報告セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売	全セグメント
主な連結子会社	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作	マーケティングソリューション事業
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済事業	
	ワイズ・インシュアランス(株)	生命保険代理業および損害保険代理業	
	(株)インディバル	インターネットにおける求人・勤怠管理関連サービスの企画・運営、その他付随業務	マーケティングソリューション事業
	ファーストサーバ(株)	レンタルサーバ、ドメイン登録、その他インターネット関連サービスの情報処理サービス業	マーケティングソリューション事業
	ヤフーカスタマーリレーションズ(株)	コンタクトセンター業務	
	(株)IDCフロンティア	データセンター事業	マーケティングソリューション事業
	(株)GyaO	インターネットを利用した映像・コンテンツ配信サービス、広告掲載、広告提供及び販売	マーケティングソリューション事業
	(株)クロコス	オンラインマーケティングサービスの開発・提供	マーケティングソリューション事業
	(株)コミュニティファクトリー	ソーシャルアプリケーションの企画・開発・運営	コンシューマ事業
	YJキャピタル(株)	投資事業組合の管理運営	
	YJ1号投資事業組合	有価証券並びに出資持分の取得および保有	
	バリューコマース(株)	アフィリエイトプログラムサービス、インターネット広告配信・管理サービス	マーケティングソリューション事業
	(株)カービュー	インターネット広告事業	マーケティングソリューション事業
	その他3社		

区分	名称	主な事業内容	報告セグメント
主な持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネットを利用した旅行商品販売およびその関連業務	コンシューマ事業
	(株)クレオ	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業、ヘルプデスクサービスなどのサポートサービス事業を行う会社の持株会社	
	JWord(株)	JWord(日本語キーワード)事業、テクノロジーライセンス事業	マーケティングソリューション事業
	フォートラベル(株)	旅行業界横断型のコミュニケーションプラットフォーム「フォートラベル」のWEBサイト運営	コンシューマ事業
	(株)クラシファイド	クラシファイド広告専門販売業	マーケティングソリューション事業
	(株)Eストアー	WEBショップを構築・運営するためのサーバやシステムの提供および店舗運営サポート	コンシューマ事業
	(株)マクロミル	ネットリサーチ事業	マーケティングソリューション事業
	アスクル(株)	文房具等およびサービスにおける通信販売事業	コンシューマ事業
	(株)スマートキッチン	インターネットによる食品・日用品の定期宅配事業	コンシューマ事業
	(株)カカオジャパン	インターネットサービス、コンピュータプログラム、マルチメディアプログラム開発及び販売、コンテンツ制作及び開発、電子商取引関連サービス及び流通業	
	その他3社		

(4) 事業の系統図



(会社表記は順不同)

(注) その他は、報告セグメントに属していない連結子会社、持分法適用関連会社です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間においては、広告効果を高めるさまざまな機能の強化や積極的な販売活動の展開により、リスティング広告の売上が増収に大きく貢献しました。また、ディスプレイ広告においても「プライムディスプレイ」への広告出稿が伸びました。加えて、求人、不動産などの情報掲載サービスの売上が大きく増加したほか、ゲーム関連サービス、データセンター関連の売上の伸びも売上全体の増加に寄与しました。業務委託費や広告宣伝費などコスト削減にも努めたことにより、当第3四半期連結累計期間は売上、利益ともに前年同四半期に比べて2桁の増加率となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当グループの業績は、売上高は2,450億円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は1,354億円（前年同四半期比11.7%増）、経常利益は1,367億円（前年同四半期比11.5%増）、四半期純利益は831億円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しており、各報告セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の比較は、変更後の区分に基づいております。



#### <マーケティングソリューション事業>

リスティング広告において、検索連動型広告、興味関心連動型広告ともに売上が過去最高となるなど広告売上が大きく増加しました。特にスマートフォン経由の売上はリスティング広告、ディスプレイ広告とともに大幅に拡大しました。加えて、情報掲載サービスやデータセンター関連の売上も増加した結果、当第3四半期連結累計期間のマーケティングソリューション事業の売上高は1,644億円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は898億円（前年同四半期比12.7%増）、経常利益は902億円（前年同四半期比12.8%増）となり、全売上高に占める割合は67.1%となりました。

- ・リスティング広告では、広告代理店との連携強化による積極的な販売活動の展開により、検索連動型広告、興味関心連動型広告ともに売上が過去最高となりました。特に、スマートフォン経由のリスティング広告の売上が前年同四半期比で大きく拡大したほか、興味関心連動型広告においては、当期に開始した新しいプラットフォームによる広告効果の向上が売上拡大に寄与しました。
- ・ディスプレイ広告は、「プライムディスプレイ」の売上が前年同四半期比で増加したほか、スマートフォン広告の売上も前年同四半期比で大きく伸びました。
- ・情報掲載サービスでは、求人、不動産を中心に、売上が前年同四半期比で大きく増加しました。
- ・データセンター関連では、株式会社IDCフロンティアにおいてクラウドコンピューティングサービスの利用が拡大し、売上も前年同四半期比で増加しました。
- ・平成24年10月にバリューコマース株式会社が新たに連結子会社となったことも、増収に寄与しました。

#### <コンシューマ事業>

「Yahoo!プレミアム」の料金改定およびゲーム関連サービスの売上が拡大したほか、スマートフォン経由の「Yahoo!ショッピング」の取扱高の拡大などにより、当第3四半期連結累計期間のコンシューマ事業の売上高は784億円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は579億円（前年同四半期比8.7%増）、経常利益は580億円（前年同四半期比8.9%増）となり、全売上高に占める割合は32.0%となりました。

- ・「Yahoo!オークション」の取扱高は前年同四半期比でわずかに減少したものの、12月単月では前年同月比で増加するなど回復が見られました。また、スマートフォン経由の取扱高が前年同四半期と比較して大きく拡大しました。
- ・「Yahoo!ショッピング」では、スマートフォン経由の取扱高が大きく拡大したことなどにより、全体の取扱高が過去最高となりました。また、利益面についてもさらに重視し、販売促進費の配分の見直しを実施しました。
- ・「Yahoo!プレミアム」では、スマートフォンで利用できるサービスを拡充するとともに料金改定を行った結果、前年同四半期比で売上が拡大しました。また、ソフトバンクショップでのYahoo!プレミアム会員登録受付を開始したことが寄与し、平成24年12月末のYahoo!プレミアム会員ID数は前年同月末比で90万ID増の872万IDとなりました。
- ・有料デジタルコンテンツでは、有効会員数が1,000万人を突破した「Yahoo! Mobage（ヤフー・モバゲー）」の利用拡大や、グリー株式会社との包括的業務提携などによりゲーム関連サービスの売上が前年同四半期と比較して大幅に増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、主に現金及び預金および投資有価証券の増加により6,229億円と前年同四半期比1,072億円（20.8%増）増加いたしました。

負債合計は、主に未払法人税等および買掛金の増加により856億円と前年同四半期比99億円（13.2%増）増加いたしました。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により5,372億円と前年同四半期比972億円（22.1%増）増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ499億円増加し、2,662億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動においては、法人税等の支払いがあったものの、主に四半期純利益の計上により789億円の収入となりました。

投資活動においては、主に投資有価証券および有形固定資産の取得により517億円の支出となりました。

財務活動においては、主に配当金の支払いにより200億円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間の営業活動において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は157百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当グループの従業員数は620名増加し、5,744名となりました。従業員数が前連結会計年度末に比べて増加したのは、主にパリューコマース株式会社および株式会社カービューを連結の範囲に含めた事に伴い、マーケティングソリューション事業の従業員数が増加したことによるものです。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績および受注実績

当グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、当グループの販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	241,600,000
計	241,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,196,528	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	58,196,528	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		58,196,528		8,022		3,103

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,433		
	(相互保有株式) 普通株式 168		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,015,927	58,015,927	
単元未満株式			
発行済株式総数	58,196,528		
総株主の議決権		58,015,927	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が271株(議決権271個)含まれております。  
 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー株式会社	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	180,433		180,433	0.3
(相互保有株式) ファーストサーバ株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目8番15号	168		168	0.0
計		180,601		180,601	0.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	ティモシー・モース	平成24年11月16日

(注) ティモシー・モースは会社法第2条第15号に定める社外取締役でありました。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	257,268	268,203
売掛金	45,222	52,217
未収入金	124,625	122,999
その他	31,498	30,233
貸倒引当金	1,610	1,632
流動資産合計	457,004	472,021
固定資産		
有形固定資産	34,513	41,506
無形固定資産	12,050	15,803
投資その他の資産		
投資有価証券	42,754	78,242
その他	15,722	15,363
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	58,453	93,582
固定資産合計	105,017	150,893
資産合計	562,022	622,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,640	7,597
未払法人税等	34,765	19,903
その他	49,579	55,296
流動負債合計	90,985	82,796
固定負債	2,736	2,866
負債合計	93,721	85,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,959	8,022
資本剰余金	3,040	3,103
利益剰余金	458,285	521,467
自己株式	5,608	5,608
株主資本合計	463,675	526,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	2,142
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	-	183
その他の包括利益累計額合計	1,533	2,321
新株予約権	749	781
少数株主持分	2,341	7,165
純資産合計	468,300	537,252
負債純資産合計	562,022	622,915

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	222,181	245,014
売上原価	20,873	24,396
売上総利益	201,307	220,617
販売費及び一般管理費	80,107	85,197
営業利益	121,200	135,420
営業外収益		
受取利息	1,031	1,083
その他	833	595
営業外収益合計	1,865	1,678
営業外費用		
出資金運用損	21	240
固定資産除却損	270	-
その他	83	69
営業外費用合計	374	309
経常利益	122,690	136,789
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,348
その他	244	39
特別利益合計	244	1,388
特別損失		
減損損失	-	541
ソフトウェア除却損	65	-
震災復興義援金	100	-
システム事故関連損失	-	1,223
その他	125	665
特別損失合計	291	2,430
税金等調整前四半期純利益	122,644	135,747
法人税、住民税及び事業税	46,550	52,027
法人税等調整額	2,807	131
法人税等合計	49,358	52,159
少数株主損益調整前四半期純利益	73,285	83,588
少数株主利益	331	418
四半期純利益	72,954	83,169



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,285	83,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	611
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	-	160
持分法適用会社に対する持分相当額	12	21
その他の包括利益合計	644	787
四半期包括利益	72,641	84,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,309	83,957
少数株主に係る四半期包括利益	331	418

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	122,644	135,747
減価償却費	7,743	8,556
のれん償却額	303	504
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	100
ポイント引当金の増減額(は減少)	571	307
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50	93
持分法による投資損益(は益)	429	132
売上債権の増減額(は増加)	3,817	4,510
仕入債務の増減額(は減少)	1,405	55
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,961	5,417
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,907	1,907
未払消費税等の増減額(は減少)	331	552
その他	2,553	2,314
小計	119,224	145,787
法人税等の支払額	63,681	66,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,542	78,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,699	12,707
無形固定資産の取得による支出	1,829	2,238
投資有価証券の取得による支出	100	37,434
その他	3,124	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,504	51,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	18,405	20,096
その他	52	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,457	20,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,579	7,245
現金及び現金同等物の期首残高	186,687	255,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,710
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,267	266,203

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結範囲の重要な変更</p> <p>第2四半期連結会計期間における連結範囲の異動は増加4社であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得による増加  (株)クロコス  (株)コミュニティファクトリー</p> <p>設立による増加  YJキャピタル(株)  YJ1号投資事業組合</p> <p>当第3四半期連結会計期間における連結範囲の異動は増加2社であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得による増加  (株)カービュー</p> <p>議決権所有割合の上昇による増加  パリュウコマース(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間における持分法の適用範囲の異動は増加2社であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得による増加  アスクール(株)</p> <p>設立による増加  (株)スマートキッチン</p> <p>当第3四半期連結会計期間における持分法の適用範囲の異動は増加1社、減少1社であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得による増加  (株)カカオジャパン</p> <p>連結子会社への移行による減少  パリュウコマース(株)</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	15,334百万円	13,134百万円
貸出実行残高	1,065	956
差引額	14,269	12,177

(四半期連結損益計算書関係)

システム事故関連損失

システム事故関連損失は、連結子会社であるファーストサーバ(株)の一部サービスにおいて発生したデータ消失事故に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	216,267百万円	268,203百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		2,000
現金及び現金同等物計	216,267	266,203

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	18,443	318	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	20,127	347	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マーケティング ソリューション事業	コンシューマ 事業	計			
売上高	143,455	75,055	218,511	13,086	9,416	222,181
セグメント利益	79,985	53,326	133,312	2,429	13,051	122,690

(注) 1 「その他」には、決済関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 13,051百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,055百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	マーケティング ソリューション事業	コンシューマ 事業	計			
売上高	164,480	78,425	242,905	14,215	12,106	245,014
セグメント利益	90,208	58,077	148,285	2,916	14,413	136,789

(注)1 「その他」には、決済関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14,413百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 平成24年4月1日に、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するために、各事業統括本部の役割を見直し、広告および法人向けサービスの企画・制作・開発を行うメディア事業統括本部、その営業活動を行うBS事業統括本部、および個人向けサービスの提供を行うコンシューマ事業統括本部に経営組織の再編を行いました。

これに伴い当社は、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報における事業区分を、「マーケティングソリューション事業」、および「コンシューマ事業」に変更しました。「マーケティングソリューション事業」は、事業の実態をよりの確に表すため、相互補完関係にあるメディア事業統括本部とBS事業統括本部を一本化した事業区分です。

また、平成24年7月1日に再度、経営組織の見直しを行い、第2四半期連結累計期間において、主に「コンシューマ事業」に含まれていた決済関連事業等を、「その他」として表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

変更後の各区分に属する事業の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業の内容
マーケティング ソリューション事業	広告商品の企画・販売 ・リスティング広告(検索連動型広告、興味関心連動型広告) ・ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、映像) 情報掲載サービスの提供 ・不動産、求人、自動車、地域情報 その他法人向けサービスの提供 ・データセンター関連 他
コンシューマ事業	コマース関連サービスの提供 ・オークション、ショッピング、有料デジタルコンテンツ 会員向けサービスの提供 ・「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo! BB」 他

(\*)平成25年1月よりリスティング広告をプロモーション広告、ディスプレイ広告をプレミアム広告と名称を変更いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,257円87銭	1,433円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	72,954	83,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	72,954	83,169
普通株式の期中平均株式数(株)	57,998,245	58,015,076
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,257円63銭	1,433円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	10,974	877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

ヤフー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 朽 木 利 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。